

☆ 福島イノベーション・コースト構想推進機構

- ■福島イノベーション・コースト構想推進機構(イノベ機構)は、本構想推進の中核的な機関として、 平成29年7月25日に福島県が設立した法人です。
- ■福島復興再生特別措置法に基づく「重点推進計画」においても、イノベ機構を本構想推進の主要な 実施主体として位置付け、国家プロジェクトである本構想の具体化を進めています。
- ■イノベ機構の主な取組は、以下のとおり。

産業集積・ ビジネスマッチング

- ・浜通り地域等への企業誘致
- ・進出企業と地元企業とのマッチング
- ・イノベ構想関連開発の事業化支援
- ・民間企業等の農業参入支援





ふくしまみらいビジネス交流会

教育・人材育成

- ・高等学校等での産 業界及び研究機関 等と連携した教育 の実施支援
- ・市町村と連携した 大学等の教育・研小高産業技術高校 究活動支援



におけるドローン を活用した実習

交流人口の拡大

- ・浜通り地域等の 各拠点への来訪 者呼び込み
- ・交流人口の拡大 に向けた交通環 境の改善



現地見学ツアー

情報発信

- ・県民等への構想の 分かりやすい情報 発信
- ・県外からの呼び込 みに向けた構想の 魅力を発信



シンポジウム

拠点施設の管理運営

福島ロボットテ ストフィールド および東日本大 震災・原子力災 害伝承館の運営 受託



東日本大震災・ 原子力災害伝承館

公益財団法人 福島イノベーション・コースト構想推進機構

〒 960-8043 福島県福島市中町1 - 19 中町ビル6階

TEL: (024) 581-6894 (代表) URL: http://www.fipo.or.jp

> Q 検索 福島イノベ



イノベ機構と官民合同チームの連携による取組

福島イノベーション・コースト構想の更なる推進のため、イノベ機構と官民合同チームが連携するこ とで、域内外の企業が一体となった産業集積を促進し、地域経済の発展につなげていきます。

- ■イノベ機構は進出企業・域外企業の窓口機能を発揮し、 官民合同チームは個別訪問により蓄積した地元事業者の 情報を活用し、地元企業に寄り添ったハンズオン支援を 行います。
- ■専門性の高い実用化開発プロジェクトの事業化については イノベ機構が地元企業を支援し、進出企業が課題を抱え ている人材確保については官民合同チームが支援します。



連携協定締結式(平成30年10月3日)

福島相双復興推進機構 (官民合同チーム)

- ■官民合同チームは、被災された事業者(※注)を個別訪問し相談型の支援を行うため、国、福島県、 民間の構成により、平成27年8月24日に創設された組織です。
- ■被災事業者を訪問し、専門家によるコンサルティングや、国の支援策等を通じ、事業再開や自立の 支援を行います。(訪問件数:約5,400者)(令和2年2月時点)
- ■平成29年4月からは農業者の個別訪問を実施し、営農再開に向けた支援活動を行っております。(訪 問件数:約1,900者)(令和2年2月時点)
- ■官民合同チームの主な取組は以下のとおり。

※注:被災12 市町村(田村市、南相馬市、川俣町、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村及び飯舘村)が対象

事業・なりわいの再生支援

事業再開意向のある事業者や廃業する事 業者、まち機能の回復に資する震災後創業 者に対する支援を行います。

- ・専門家によるコンサルタント支援
- ・人材確保支援
- ·販路開拓支援
- ·生活設計 · 事業承継支援

まちづくり支援

被災事業者が帰還し事業再開しやすい環境 を整備するべく、まちづくり専門家等による 自治体のまちづくりの面的支援を行います。

- ・まちづくり会社や商業施設等の設立・運営支援
- ・観光・交流人口拡大支援
- ・物流配送課題等、生活・事業環境整備支援

営農再開の支援

営農再開意向のある農業者が、継続的に 農業を行っていくための支援や風評被害の 払拭を目指して支援を行います。

- ・個別訪問を通じた経営・技術支援
- ・農地集約や大規模化の加速化支援
- ・風評被害対策及び販路開拓支援
- ・地域状況に応じた耕畜連携などの支援

外部人材・資本の呼込みと 新しい地域づくり

人口が減少していることから、域外から 人・資本などを呼び込み、地域経済に新た な波及効果をもたらすことを目指します。

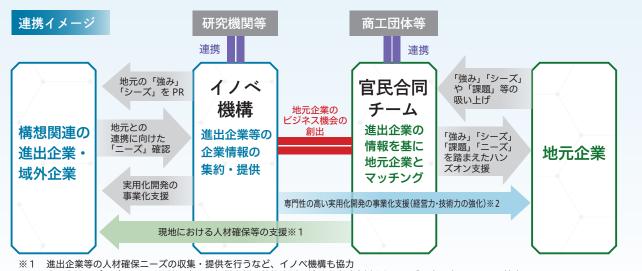
- ・福島イノベーション・コースト構想の推進と 地元事業者の関与支援
- ・交流人口増加に繋がる情報発信支援
- ・外部からの人材呼び込みと創業支援

公益社団法人 福島相双復興推進機構(福島相双復興官民合同チーム)

〒 960-8031 福島県福島市栄町 6-6 NBF ユニックスビル 4 階 TEL: (024) 502-1115 (代表) URL: https://www.fsrt.jp

MAIL: kanmin seizou@fsr.or.jp (企画グループ 製造業担当宛て)





- ※2 実用化開発プロジェクトの開始に向けた経営支援、技術支援、補助金申請支援を行うなど、官民合同チームも協力

福島ロボットテストフィールド



「福島ロボットテストフィールド」は、物流、インフラ点検、大規模災害などに活用が期待される無人航空機、災害対応ロボット、自動運転ロボット、水中探査ロボットといった陸・海・空のフィールドロボットを主対象に、実際の使用環境を拠点内で再現しながら研究開発、実証試験、性能評価、操縦訓練を行うことができる、世界に類を見ない一大研究開発拠点です。本拠点は、南相馬市・復興工業団地内の東西約1,000m、南北約500mの敷地内に「無人航空機エリア」、「インフラ点検・災害対応エリア」、「水中・水上ロボットエリア」、「開発基盤エリア」を設けるとともに、浪江町・棚塩産業団地内に長距離飛行試験のための滑走路を整備しており、2020年3月末全面開所いたします。



研究棟 左ページのマップ①参照

福島ロボットテストフィールドの本館としての機能を持ち、各試験の準備、加工・計測に加えて、ロボットの性能評価のための風、雨、防水、防塵、霧、水圧、温湿度、振動、電波に対する試験を行うことができます。また、研究者の短期~長期の活動拠点としての利用、事務所の開設、大規模な会議・展示会の開催も可能です。さらに、棟内に併設する福島県ハイテクプラザ南相馬技術支援センターにより、設備の利用支援やロボット技術等の技術相談、開発支援等を行います。



研究室入居者(五十音順)

事業者名	本社所在地	研究開発対象
会津大学	福島県会津若松市	災害対応ロボット
国立研究開発法人海上・ 港湾・航空技術研究所	東京都三鷹市	航空機位置探知 システム
特定非営利活動法人 国際レスキューシステム研究機構	兵庫県神戸市	インフラ・災害対応 ロボット競技手法
㈱人機一体	滋賀県草津市	建設機械ロボット
新明工業(株)	愛知県豊田市	災害対応ロボット車両
(株) SkyDrive	東京都新宿区	空飛ぶクルマ
㈱タジマモーターコー ポレーション	東京都中野区	自動走行、EV
テトラ・アビエーション(株)	東京都文京区	空飛ぶクルマ

事業者名	本社所在地	研究開発対象
㈱テラ・ラボ	愛知県春日井市	固定翼ドローン
(株)デンソー	愛知県刈谷市	橋梁点検ドローン
東北大学未来科学技術 共同研究センター	宮城県仙台市	自動走行、EV
一般社団法人ふくしま 総合災害対応訓練機構	福島県南相馬市	総合災害対応訓練、災害 対応ロボットの実用化
富士コンピュータ㈱	兵庫県加古川市	ロボット向け AI
㈱プロドローン	愛知県名古屋市	大型ドローン
ロボコム・アンド・エフ エイコム(株)	東京都港区	ロボットシステム パッケージ
㈱ロボデックス	神奈川県横浜市	水素燃料電池 ドローン

福島県ハイテクプラザ 南相馬技術支援センター

ハイテクプラザでは、各種事業を展開しながら相双地 域を中心に工業振興を図っています。また、研究棟付属 設備の利用支援を行っています。

ハイテク プラザの 主な事業

技術相談

・新規開発、不良原因解明などの相談

新製品·新技術開発支援

- ・企業に伺い、状況調査・技術的助言
- ・現場での技術的支援
- ・新規開発の支援

依頼試験

・依頼を受け試験・測定後に成績書を発行

受託研究:共同研究

- ・企業からの研究案件を実施
- ・企業と共同で研究を実施

試 作

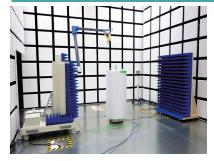
・部品等の試作

設備使用

研究棟付属設備の貸出 (利用支援)

ハイテクプラザが利用支援する研究棟付属設備の例

電波暗室とOTA評価試験システム



電波暗室は30MHzから18GHzまでの測定が可能です。OTA評価試験システムは無線通信関係の各種試験が可能となっており、日本では唯一の開放されたシステムとして利用できます。

二軸切替振動試験機



垂直方向と水平方向の 二軸を切り替えて振動 試験をすることが可能 です。段取替えが減 り、効率よく試験ができ ます。県内の開放され た振動試験機では加振 力、搭載重量とも最大 です。

設備機器等や使用料は、福島ロボットテストフィールドのホームページをご覧ください。



